

都市問題等調査特別委員会
委員会資料

福岡空港の機能向上の早期実現に向けた方策の
技術的検討等に係る国への要請（写）

令和8年1月28日
港湾空港局

福岡空港の機能向上の早期実現に向けた方策の
技術的検討等に係る国への要請
(写)

2025年11月11日

福岡空港機能向上等検討委員会

2025年11月11日

国土交通省

航空局長 宮澤 康一 様

福岡空港機能向上等検討委員会

委員長 池辺 和弘

現在、九州経済は、未曾有のコロナ禍を経て、DXの急速な進展やGXへの対応など取り巻く環境が大きく変化し、半導体を中心とする投資拡大やインバウンドの急増などにより、新たな成長局面を迎えていきます。

九州・福岡にとって、福岡空港は国内に留まらずアジアをはじめとする海外との玄関口であり、その機能向上は地域の成長を力強く後押しする原動力となります。また、「九州をはじめ西日本を代表するアジア地域の拠点空港」として地方創生に資するものでもあり、空港の集客・集貨機能の向上、利用者サービスの充実、多様なネットワーク形成を通じて、地域の発展に大いに寄与するものとなります。

今般、福岡空港では、2015年度の滑走路増設事業着手より約10年を経て、本年3月20日に、第二滑走路の供用を開始しました。同事業の環境アセス「評価書」では、第二滑走路供用後、周辺地域のご理解を得たうえで、進入方式の高度化及び滑走路運用の見直しにより、将来的（2035年頃）に、1時間あたり45回（現状40回）までの処理能力向上が想定されています。

まさに今、九州・福岡を取り巻く経済環境が成長局面にあり、半導体ビジネス等における各国・各地との往来の急速な活発化や地域経済を支えているインバウンド急増への対応が九州の更なる発展に必要です。そのため、新たな進入方式等の具体化及びその安全面・環境面からの検証を早期に行ったうえで、周辺地域のご理解を得ながら、処理能力向上の前倒しを実現することで、旺盛な航空需要に適切に応えていくことが必要不可欠と考えます。

国土交通省 航空局におかれましては、福岡空港におけるこのような背景を踏まえ、下記事項についてご高配賜りますよう要請いたします。

<要請事項>

- (1) 福岡空港の機能向上の早期実現に向け、環境アセス「評価書」を踏まえた「1時間あたり45回」の処理能力に関する技術的検討の実施
- (2) 上記の技術的検討を踏まえた同空港の騒音対策区域見直しの実施

2025年11月11日

福岡空港機能向上等検討委員会

委員長 池辺 和弘 ((一社)九州経済連合会会長)

委 員 谷川 浩道 (福岡県商工会議所連合会会長)

〃 青柳 俊彦 (福岡経済同友会代表幹事)

〃 倉富 純男 (福岡県経営者協会会長)

〃 江口 勝 (福岡県副知事)

〃 光山 裕朗 (福岡市副市長)

〃 田川 真司 (福岡国際空港(株)代表取締役社長執行役員)